

南ア月報

(2013年8月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●バビ COSATU 事務局長の停職

8月14日、COSATU 中央委員会は、不倫問題により窮地に立たされていたバビ COSATU 事務局長の停職処分を決定した。労働組合 COSATU は、昨年よりズマ ANC 総裁（大統領）支持派と反ズマ派に別れ、分裂を深めていたが、今回のバビ事務局長の停職には、反バビ派であるドラミニ COSATU 総裁らが積極的なキャンペーンを展開したものと見られている。COSATU の中央委員会はバビ事務局長を免職させるかにつき、今後話し合いを行うとしている。他方、バビ派の NUMSA 他は、停職処分を決めるプロセスは不当として不満を表明している。

●マンデラ元大統領の退院

8月31日、BBC 他メディアはマンデラ元大統領が退院した旨を報道した。これを受けて大統領府は同日付で右報道を否定する声明を発出した（当館注：9月1日、マンデラ元大統領は8日ぶりにプレトリアの病院を退院した。大統領府は、マンデラ元大統領の容体について、依然として危篤状態にあり、時々不安定になることもあるとしている）。

2. 外交

●ズマ大統領の第33回 SADC 首脳会合出席

17日－18日、ズマ大統領は、第33回 SADC 首脳会合に出席するため、マラウイのリロングウェを訪問した。同会合には、ズマ大統領のほか、ムガベ・ジンバブエ大統領、キクウェテ・タンザニア大統領、カーマ・ボツワナ大統領を含め9か国の首脳が出席したほか、その他の国からも準首脳級が出席し、域内の政治、経済、開発、地域統合等のテーマについて議論が交わされた。

●ズマ大統領の3ヶ国サミット出席

23日、ズマ大統領は、南ア、アンゴラ、コンゴ民主共和国（DRC）との3ヶ国サミットに出席するため、アンゴラのルアンダを訪問した。同会合では、最近のDRC情勢等につき、話し合いが行われた。

●ズマ大統領のマレーシア訪問

26日－27日、ズマ大統領はマレーシアを公式訪問した。ズマ大統領は、マンデラ元大統領の代理として、マハティール・世界平和財団より、生涯において世界平和に貢献したことを評価する賞を受賞したほか、自身も Limkokwing 大学より、リーターシップに関する名誉博士号を授与された。二国間会談では、経済、社会分野や技術開発分野等について意見が交わされた。

3. 経済

<経済指標>

●経済成長

南ア統計局によると、第2四半期の経済成長率は3%（季節調整済、年率）となり、第1四半期の年率0.9%に比べ、成長の速度が回復した。製造業の回復が第2四半期の経済成長率の回復に寄与した。しかしこのままの速度での成長が今年中継続したとしても、2013年の南ア経済成長率は2%~2.4%の範囲にとどまる見込みである。南ア銀行大手のネドバンクのエコノミストは、第3四半期には金鉱業、自動車製造業、建設業などの複数の業界の労働ストライキが、成長に影響を及ぼす可能性があるとして、今年の経済成長は2.0%との見通しを示した。

●インフレ

7月消費者物価指数は南ア準備銀行が定めた3%から6%との目標数値レンジを超え、対前年比6.3%を記録した。燃料費、電気料金などの値上げが今回の数値に影響を与えたと考えられている。アナリストは、銀行は現状を鑑みれば直ぐには金利を引き上げないとの見通しを示した。エコノミストの多くは、今回の数値の急上昇は超過需要に起因するものではなく管理コストに起因するものと考えており懸念を示していない。

●自動車

南ア自動車製造業協会（NAAMSA）によると、7月の自動車販売台数は40,274台と前年7月の37,884台と比べ、販売台数が伸びた。ニコ NAAMSA 代表は、自動車レンタル業界における販売の強化が良好な業績に結びついた、この傾向は今後2ヶ月にわたって継続するであろうと述べた。一方7月の自動車輸出は対前年同月比で3.6%減少した。

●小売業

6月の小売業の成長は、消費者の控えめな支出やベース効果（基準時点との差の拡大）などにより対前年同月比で1.9%の増加にとどまった。失業や燃料代・電気料金の上昇により消費者の可処分所得は逼迫状況にある。FNBによると第2四半期の消費者心理は若干の回復傾向にある。

<出来事>

●ネドバンクと中国銀行の連携

ネドバンクは中国銀行との協力強化のため、中国銀行との戦略的ビジネス協力協定を締結した。この協定は、中国銀行を利用し、アフリカに進出を拡大する中国企業に対し、ネドバンクのサービスの提供を可能にする。同様に、中国銀行は中国に進出するネドバンクの顧客企業に対し、中国銀行のサービスを提供できるようになる。ネドバンクの CEO は、両銀行間では株の持ち分などに関する議論はなく、純粋に顧客共有同盟として今回の協定を締結すると述べた。

●アフリカ諸国と南アの経済成長

アフリカ開発銀行の「世界経済見通し2013」によると、南アの経済成長率はアフリカ諸国の中では最下位から10番目である。南アは経済において構造的な問題を抱えおり、今年の経済成長率は3%以下となる見込みである。同調査は、南アフリカ、エジプト、スーダン、赤道ギニア、マダガスカルなどを成長率の低い最下位10ヶ国として位置づけた。

これに対し、リビア、シエラレオネ、チャド、コートジボアール、コンゴ民主共和国、ガーナなどが成長率の高い上位国となっている。アフリカ開発銀行の上級エコノミストは、社会経済的不平等が南アの経済成長を妨げる要因であると述べた。

●自動車製造業における労働ストの発生

20日よりトヨタ、日産含む自動車大手7社の3万人の労働者がストを開始した。労働ストによる生産の停止により、1日3千台の生産が阻まれ、1日およそ7億ランドの損失が見込まれる。自動車生産量の減少による損失に加え、南アの労働や経済に対し否定的な風評が生じることによる損失も大きい。労働者は14%の賃上げ率、医療給付、労働シフトの柔軟化、750ランドの住宅手当、週125ランドの通勤手当を要求している。これに対し、製造業者を代表する自動車製造雇用者協会は8%の賃上げ率を提案した。雇用者側は、労働ストが数日以上継続する場合、自動車部品産業などの下流部門においてもマイナスの影響を及ぼすと危惧している。

4. 広報・文化

●生け花インターナショナル・ヨハネスブルグ支部展覧会

8月31日と9月1日、生け花インターナショナル・ヨハネスブルグ支部主催による展覧会がヨハネスブルグ植物園で開催された。同支部長のデリー・ラルフ氏は、本年春に旭日双光章を受章している。本年は同支部設立45周年に当たり、ナマクワランドの写真撮影で著名な澤野新一朗氏によるワークショップも開催された。

5. 警備・治安

●プレトリア中心地のドラッグ事情

国家警察及び現地報道は、ここ数年、首都プレトリア中心地のマラバスタッド地区の治安が顕著に悪化しているため、買物客が減少し、同地区内の商業施設が移転に追い込まれる事態に陥っていると報告している。治安悪化の主要因は、違法薬物に起因すると見られ、路上での密売、薬物乱用者による路上強盗事件、傷害事件が後を絶たず、数週間前には、路上強盗を行った強盗団が、犯行後に別の強盗団に襲われる事件が発生するなど、治安状況の劣悪さを表している。

薬物は従来大麻やコカイン等の他に、低所得者を対象としたヘロイン等に殺鼠剤を混ぜ合わせて作られた Nyaope（ニャオペ）と呼ばれる安価なドラッグが蔓延しており、この粗悪なドラッグの使用により死亡者も確認されているため、国家警察は同地区の取り締りを強化している。